

令和7年度 再評価点検表（内部評価）

1. 事業概要

事業名	一級河川大正川河川改修事業		
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ（連絡先 06-6944-6039）		
事業箇所	春日丘橋上流域		
再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中		
事業目的	・大正川は、時間雨量 80 ミリ程度の降雨（100 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨）による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標として洪水対策を実施し、治水安全度の向上を図る。		
事業内容	【河川整備計画】 整備対象区間：春日丘橋上流域 整備内容：ため池の活用等による流出抑制施設の整備		
事業費  （ ）内の数値は 前回評価時点の もの	<div>全体事業費：約 6.1 億円</div> <div><div>（内訳）工事費 約 6.0 億円（約 1.5 億円） 調査費 約 0.1 億円（約 0.1 億円）</div><div>【工事費の内訳】 ・ため池改良 約 6.0 億円</div></div>		
事業費の 変更理由	・社会的要因（物価、人件費等の上昇）により事業費が増加したため。 ・現地再精査によるため池改良工法見直し等により事業費が増加したため。		
維持管理費	約 0.03 億円/年（治水経済調査要綱に基づく事業費の 0.5%/年）		

2. 事業の必要性等に関する視点

事業名	事前評価時点 H28	再評価時点 R7	変動要因の 分析
事業を巡る 社会経済情勢等 の変化	○洪水発生時の影響 浸水想定面積： 約 62ha 浸水家屋数 ： 約 1,300 世帯  (茨木市人口等の動向) ・人口 H27：280,033 人 ・世帯数 H27：116,683 世帯 ・事業所数 H28：9,279 所 ・就業者数 H28：102,324 人	○洪水発生時の影響 浸水想定面積： 約 62ha 浸水家屋数 ： 約 1,440 世帯  (茨木市人口等の動向) ・人口 R2：287,730 人 ・世帯数 R2：125,089 世帯 ・事業所数 R3：9,128 所 ・就業者数 R3：114,817 人	約 140 世帯増  (茨木市) H27 比 2.7%増 H27 比 7.2%増 H28 比 1.6%減 H28 比 12.2%増
	(摂津市人口等の動向) ・人口 H27：85,007 人 ・世帯数 H27：36,873 世帯 ・事業所数 H28：4,082 所 ・就業者数 H28：50,781 人	(摂津市人口等の動向) ・人口 R2：87,456 人 ・世帯数 R2：40,243 世帯 ・事業所数 R3：3,986 所 ・就業者数 R3：52,298 人	(摂津市) H27 比 2.9%増 H27 比 9.1%増 H28 比 2.4%減 H28 比 3.0%増
	※人口、世帯数は平成 27 年国勢調査、その他は平成 28 年経済センサスより	※人口、世帯数は令和 2 年国勢調査、その他は令和 3 年経済センサスより	

事業名	事前評価時点 H28	再評価時点 R7	変動要因の 分析
地元の 協力体制等	・流域における洪水被害軽減のため、河川管理者とため池管理者が相互に協力し、流出抑制施設としてため池の治水活用に取り組むことを目的とした覚書を締結し、活用方法や水位低下など管理上支障が出ない範囲における協力内容について協議を行っている。  ・「アドプト・リバー・プログラム」を活用し、淀川水系神崎川ブロックでは 5 のアドプト団体により、遊歩道等の美観を維持するための美化活動が実施されている。		
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	【効果項目】 ・浸水被害軽減効果  【分析結果】 ・総便益／総費用（B/C）＝11.21 便益総額 B＝12.62 億円 総費用 C＝ 1.13 億円 建設費 1.02 億円 維持管理費 0.11 億円  【算出方法】 ・治水経済調査マニュアル（案）H17.4 ・各種資産評価単価及びデフレーターH24.2 改正  【受益者】 ・浸水被害が軽減される区域の住民	【効果項目】 ・浸水被害軽減効果  【分析結果】 ・総便益／総費用（B/C）＝4.41 便益総額 B＝22.70 億円 総費用 C＝ 5.14 億円 建設費 4.62 億円 維持管理費 0.52 億円  【算出方法】 ・治水経済調査マニュアル（案）R7.7 ・各種資産評価単価及びデフレーターR7.6 改正  【受益者】 ・浸水被害が軽減される区域の住民	
事業効果の 定性的分析 （安心・安全、 活力、快適性等 の有効性）	【安心・安全】 ・時間雨量 80 ミリ程度の降雨（100 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨）による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標としている。  【活力・快適性】 ・大正川の高水敷では遊歩道など貴重なオープンスペースを整備しており、都市部に居住する周辺住民に貴重なゆとりややすらぎの空間を提供している。 ・大正川河川敷公園では毎年「せつつしこどもフェスティバル」が開催されるなど、賑わいを創出している。		
事業の進捗状況 ＜経過＞ ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	① H28 年度 ② H30 年度 ③ R22 年度	① H28 年度 ② H30 年度 ③ R22 年度	

＜進捗状況＞	—	<div>・全体　２％ (0.1 億円／6.1 億円)</div> <div>・工事　０％ (　０ 億円／6.0 億円)</div> <div>・調査　１００％ (0.1 億円／0.1 億円)</div> <div>※事業費ベース</div>	
事業の必要性等 に関する視点	<div>・大正川では、河川整備計画規模相当の降雨（時間雨量 80 ミリ程度）が発生した場合に床上浸水のリスクがあり、人命や資産に被害が生じる恐れがあることから治水対策が必要不可欠である。また、気候変動の影響により降水量の増大などが予測されている。</div> <div>・現時点で再度、大正川の費用対効果を算出したところ、B/C は 4.41 であり、事業実施の経済便益性が確認できる。</div>		

3. 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の 見込みの視点	<div>・淀川水系神崎川ブロック河川整備計画 (H30.7) 及び、「大阪府都市整備中期計画 (案) (R3.3 改訂)」に位置付けて事業を進めており、R6 年度末で事業の進捗は 2% である。</div> <div>・これまでも、ため池の治水活用等に向けた関係機関等との協議・調整を進め、流域内の対象ため池全 8 か所で、ため池管理者と覚書を締結している。今後、順次協定書の締結・対策工事を実施して、令和 22 年度の完成を予定している。</div>
------------------	---

4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や 代替案立案等の 可能性の視点	<div>・工事による建設発生土の工事間流用を検討することで残土処分費のコスト縮減を図る。</div>
-----------------------------	---

5. 特記事項

自然環境等への 影響とその対策	<div><u>多様な生物の生息について</u></div> <div>・魚類は 12 種、底生動物は 37 種の生育が確認されている。魚類は純淡水魚が主体である。</div> <div>・重要種として、魚類ではウキゴリが確認されている。</div> <div><u>多様な生物の生息・生育環境を保全するための対策 (水質改善)</u></div> <div>・流域市町の環境部局による行政指導や、下水道施設の整備等により水質は改善されてきている。また、地域住民、学校、NPO 等と連携し、生活排水による河川への負荷軽減に向けた環境教育・学習の推進及び啓発活動等を進めることにより水質の保全に努めている。</div> <div>・水質汚濁に関わる環境基準は、大正川では A 類型に指定されており、BOD75% 値（令和 6 年度調査）が環境基準を達成している。</div> <div>・工事に伴い濁水流出のおそれがある場合には、汚濁防止膜設置等による水質保全等に努める。</div>
--------------------	---

事前評価時の意見 具申（付帯意見） と府の対応	<div>(平成 28 年度大阪府河川整備審議会による審議)</div> <div>「淀川水系淀川神崎川ブロック河川整備計画（変更）」の審議をもって事前評価とし、本審議会において了承を得た。</div>
上位計画等	<div>・大阪府都市整備中期計画（R3.3）</div> <div>・淀川水系河川整備基本方針（H19.8）</div> <div>・淀川水系淀川神崎川ブロック河川整備計画（H30.7）</div>
その他特記事項	<div>(河川防災情報の提供)</div> <div>・市による洪水ハザードマップの作成</div> <div>・現況での洪水氾濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、大正川の洪水リスク表示図を開示している。</div> <div>・生駒橋付近に河川カメラを設置し、河川の洪水リスクや現況水位とともに映像をインターネットで公開している。</div> <div>・大阪府などでは、河川のはん濫や浸水に対して、流域関係市とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供。</div>

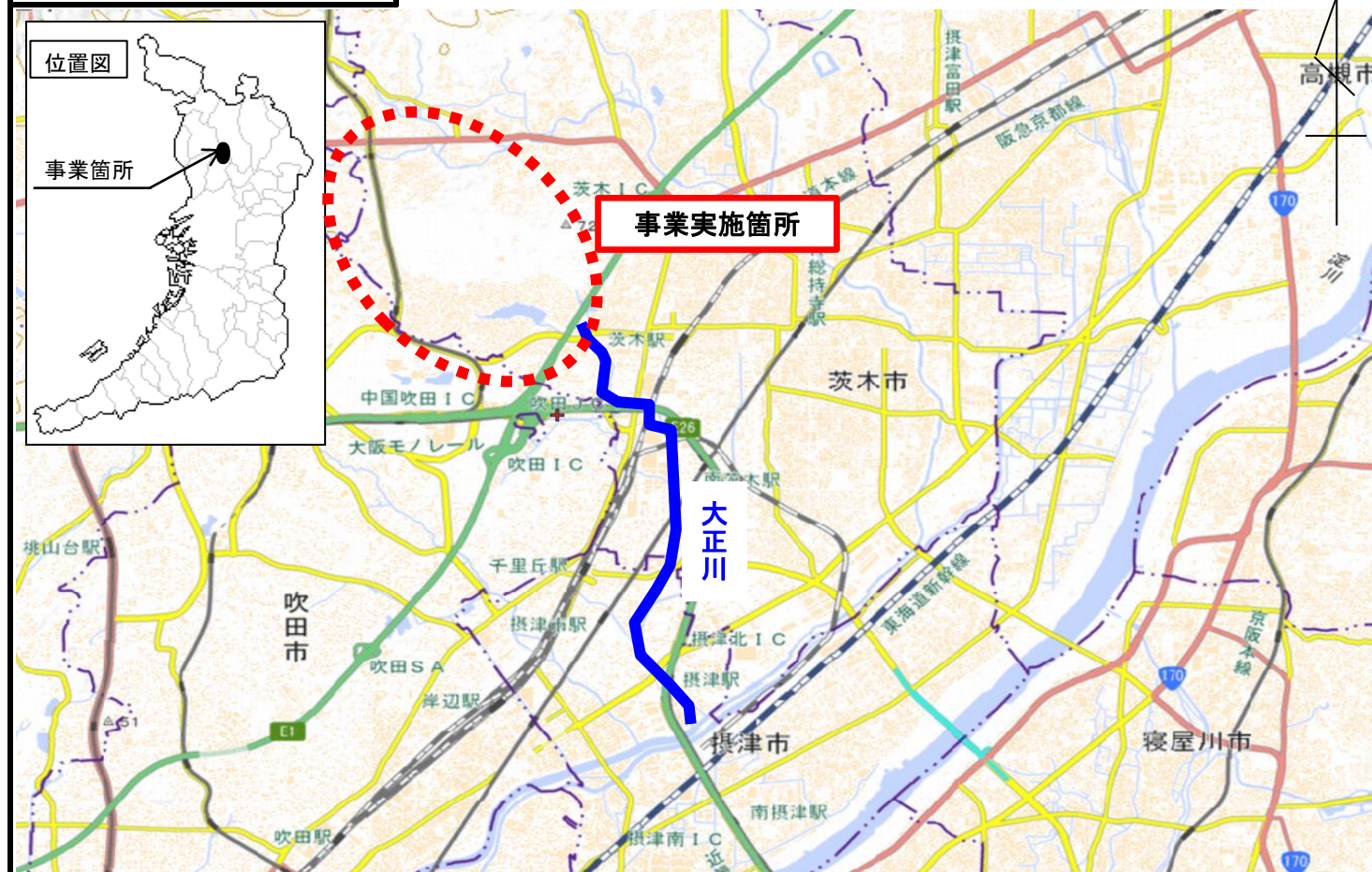
6. 評価結果

評価結果	<div>○事業継続</div> <div>＜判断の理由＞</div> <div>【事業の必要性等に関する視点】</div> <div>・大正川では、河川整備計画規模相当の降雨（時間雨量 80 ミリ程度）が発生した場合に床上浸水のリスクがあり、人命や資産に甚大な被害が生じるおそれがあることから、洪水対策が必要不可欠である。また、気候変動の影響により降水量の増大などが予測されている。</div> <div>・現時点で再度、費用対効果を算出したところ、B/C は 4.41 であり、事業実施の経済的便益性が確認できる。</div> <div>【事業の進捗の見込みの視点】</div> <div>・本事業は淀川水系神崎川ブロック河川整備計画（H30.7 策定）及び「大阪府都市整備中期計画（案）（R3.3 改訂）」に位置付けて事業を進めており、令和 6 年度末で、事業の進捗率は 2% 程度である。</div> <div>・これまでもため池の治水活用等に向けた関係機関等との協議・調整を進め、流域内の対象ため池全 8 か所で覚書を締結している。今後、順次協定書の締結・対策工事を実施して、令和 22 年度の完成を予定している。</div> <div>【コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点】</div> <div>・工事による建設発生土の工事間流用を検討することで残土処分費のコスト縮減を図る。</div> <div>以上より、事業を継続する。</div>
------	--



令和7年度 再評価（一級河川 大正川 河川改修事業）

事業箇所図



平面図



現況写真



②④ 春日橋より下流を見る



②⑤ 春日橋より上流を見る



②⑦ 管理区間上流(春日丘橋を望む)

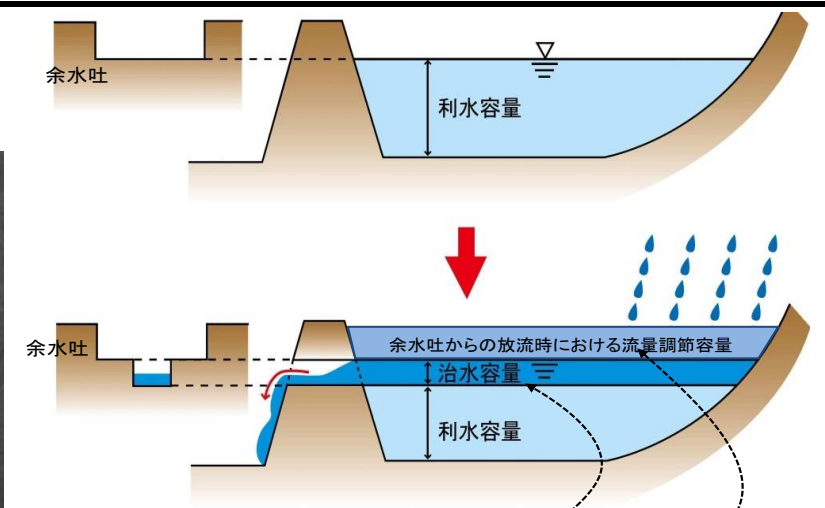


②⑧ 住宅連たん区間

ため池治水活用イメージ



【治水容量の確保】  
余水吐を満状に切り下げること、常時の水位を低下させます。（他府県事例）



- 常時の水位低下により容量を活用する例
  - ・洪水前の水位を常時より下げて治水容量を確保
  - ・水位を下げるにより、利水容量が減少する
- 常時の水位より上の容量を活用する例
  - ・余水吐からの放流時における流量調節効果を活用（余水吐きの改良含む）